

第6 財 政 管 理

- 1 財 政 政
- 2 市 稅
- 3 行 財 政 改 革

1 財 政

(1) 会計別当初予算 (単位：千円)

区 分		平成30年度当初予算額
一 般 会 計		156,230,000
特 別 会 計	競 輪 事 業	15,188,000
	国民健康保険事業	47,297,700
	介護保険事業	38,325,200
	後期高齢者医療事業	5,397,700
	育英資金貸付事業	158,700
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	120,500
	廃棄物発電事業	362,000
	食肉地方卸売市場事業	269,800

区 分		平成30年度当初予算額
特 別 会 計	観 光 事 業	620,400
	駐 車 場 事 業	465,500
	薬科大学附属薬局事業	660,000
	小 計	1,088,665,500
企 業 会 計	病 院 事 業	24,091,409
	中央卸売市場事業	654,536
	水 道 事 業	10,143,955
	下 水 道 事 業	15,597,557
	小 計	50,487,457
合 計		315,582,957

(2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	26,797,732	17.2	26,665,989	17.2	131,743	0.5
扶 助 費	40,036,497	25.6	39,100,783	25.3	935,714	2.4
公 債 費	14,601,353	9.3	13,521,128	8.7	1,080,225	8.0
物 件 費	22,390,877	14.3	21,631,840	14.0	759,037	3.5
維 持 補 修 費	1,232,943	0.8	1,331,862	0.9	△ 98,919	△ 7.4
補 助 費 等	10,717,004	6.9	10,437,952	6.7	279,052	2.7
積 立 金	1,103,070	0.7	2,296,989	1.5	△ 1,193,919	△ 52.0
投資及び出資金	-	-	-	-	0	0.0
貸 付 金	9,536,250	6.1	9,542,139	6.2	△ 5,889	△ 0.1
繰 出 金	15,288,889	9.8	15,249,730	9.8	39,159	0.3
普通建設事業費	14,164,785	9.1	14,971,588	9.6	△ 806,803	△ 5.4
補 助	6,217,237	4.0	5,739,505	3.7	477,732	8.3
単 独	7,947,548	5.1	9,232,083	5.9	△ 1,284,535	△ 13.9
災害復旧事業費	160,600	0.1	-	-	160,600	皆増
補 助	-	-	-	-	0	0.0
単 独	160,600	0.1	-	-	160,600	皆増
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	156,230,000	100.0	154,950,000	100.0	1,280,000	0.8

(3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	65,987,821	41.3	66,056,904	40.4
地 方 譲 与 税	1,061,159	0.7	1,063,391	0.7
利 子 割 交 付 金	158,235	0.1	87,392	0.1
配 当 割 交 付 金	311,327	0.2	222,915	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	362,886	0.2	113,187	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,425,833	4.6	7,111,244	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,166	0.0	20,095	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	326,572	0.2	243,702	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	11,219	0.0	11,387	0.0
地 方 特 例 交 付 金	258,279	0.2	238,652	0.1
地 方 交 付 税	7,579,687	4.7	7,937,282	4.9
普 通 交 付 税	6,820,857	4.2	7,185,780	4.4
特 別 交 付 税	758,830	0.5	751,502	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,280	0.0	74,907	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,416,701	0.9	1,521,821	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,769,468	2.4	3,759,383	2.3
国 庫 支 出 金	24,800,911	15.5	26,126,430	16.0
県 支 出 金	9,491,876	5.9	8,631,394	5.3
財 産 収 入	273,855	0.2	666,145	0.4
寄 附 金	181,662	0.1	172,852	0.1
繰 入 金	3,513,669	2.2	6,632,834	4.1
繰 越 金	9,397,502	5.9	8,176,611	5.0
諸 収 入	10,730,359	6.7	11,607,516	7.1
市 債	12,760,000	8.0	12,998,200	8.0
総 額	159,906,467	100.0	163,474,244	100

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	777,273	0.5	784,268	0.5
総 務 費	11,336,977	7.4	11,634,677	7.5
民 生 費	54,461,003	35.6	52,665,228	34.2
衛 生 費	9,630,329	6.3	9,665,515	6.3
労 働 費	85,107	0.0	89,195	0.1
農 林 水 産 業 費	1,150,418	0.7	1,125,534	0.7
商 工 費	9,005,105	5.9	10,546,522	6.8
土 木 費	16,499,952	10.8	14,354,094	9.3
消 防 費	6,366,044	4.2	6,934,917	4.5
教 育 費	15,539,945	10.2	16,764,115	10.9
公 債 費	13,283,362	8.7	14,880,551	9.7
諸 支 出 金	14,805,090	9.7	14,632,126	9.5
総 額	152,940,605	100.0	154,076,742	100.0

(4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高
			起 債 額	元金償還額	
一 般 会 計	1 普 通 債	69,803,198	6,760,000	7,634,555	68,928,643
	(1)総 務	1,724,880	1,487,100	69,370	3,142,610
	(2)民 生	2,288,507	374,800	133,822	2,529,485
	(3)衛 生	9,184,076	-	672,205	8,511,871
	(4)農 林 水 産	210,843	-	35,504	175,339
	(5)商 工	2,599,569	-	543,508	2,056,061
	(6)土 木	34,742,741	3,296,600	4,512,304	33,527,037
	(7)消 防	4,799,159	942,200	619,620	5,121,739
	(8)教 育	11,951,211	501,100	946,594	11,505,717
	(9)諸 支 出 金	2,302,212	158,200	101,628	2,358,784
	2 災 害 復 旧 債	33,771	-	3,947	29,824
	(1)土 木	33,771	-	3,947	29,824
	3 そ の 他	63,032,816	6,000,000	4,502,933	64,529,883
	(1)住民税等減税補てん債	2,854,762	-	589,581	2,265,181
(2)臨時税収補てん債	201,058	-	201,058	0	
(3)臨時財政対策債	59,976,996	6,000,000	3,712,294	62,264,702	
小 計	132,869,785	12,760,000	12,141,435	133,488,350	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	519,485	-	-	519,485
	食肉地方卸売市場事業	161,899	-	34,668	127,231
	観 光 事 業	23,510	25,300	3,860	44,950
	駐 車 場 事 業	1,050,124	-	356,423	693,701
	薬科大学附属薬局事業	43,400	-	4,000	39,400
	小 計	1,798,418	25,300	398,951	1,424,767
企 業 会 計	病 院 事 業	15,872,818	763,700	1,716,979	14,919,539
	水 道 事 業	33,588,340	1,470,000	2,183,538	32,874,802
	下 水 道 事 業	62,506,355	3,031,400	3,986,542	61,551,213
	小 計	111,967,513	5,265,100	7,887,509	109,345,554
合 計	246,635,716	18,050,400	20,427,445	244,258,671	

(5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	29 年 度	28 年 度
歳 入 総 額 A	160,925,951	162,748,281
歳 出 総 額 B	153,690,414	153,175,871
歳入歳出差引額 C	7,235,537	9,572,410
翌年度へ繰越すべき財源 D	298,787	2,248,260
実質収支 C-D=E	6,936,750	7,324,150
単 年 度 収 支 F	△ 387,400	△ 365,838
積 立 金 G	4,058	4,957
繰上償還金 H	-	-
積立金とりくずし額 I	2,000,000	2,300,000
実質単年度収支F+G+H-I= J	△ 2,383,342	△ 2,660,881

(単位：千円)

区 分	29 年 度	28 年 度
基 準 財 政 需 要 額	62,242,747	62,581,250
基 準 財 政 収 入 額	54,290,583	54,328,821
標 準 財 政 規 模	83,164,555	83,122,024
財政力指数(平均)	0.864	0.851

区 分	29 年 度	28 年 度
実 質 収 支 比 率	8.3%	8.8%
実 質 赤 字 比 率	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-
実 質 公 債 費 比 率	4.6%	4.6%
将 来 負 担 比 率	-	-
積 立 金 現 在 高	32,931,768	33,658,831
地 方 債 現 在 高	133,527,749	132,913,185
収 益 事 業 収 入 額	300,000	300,000
債 務 負 担 行 為 額	37,244,092	6,952,123

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計

2 市 税

(1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)	
市 税	29	64,877,291	367,032	157,045	
	30	64,329,796	360,926	156,309	
市 民 税	29	28,998,397	164,053	70,195	
		28,907,570	162,187	70,240	
	個 人	29	23,485,721	132,866	56,851
		30	23,803,908	133,553	57,839
	法 人	29	5,512,676	31,187	13,344
		30	5,103,662	28,634	12,401
固 定 資 産 税	29	25,432,794	143,882	61,564	
		25,172,750	141,233	61,166	
	固 定 資 産 税	29	25,376,128	143,561	61,427
		30	25,119,040	140,932	61,035
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	29	56,666	321	137
		30	53,710	301	131
軽 自 動 車 税	29	784,894	4,440	1,900	
	30	794,861	4,460	1,931	
市 た ば こ 税	29	2,711,979	15,343	6,565	
	30	2,509,354	14,079	6,097	

税目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入湯税	29	39,450	223	95
	30	37,650	211	91
事業所税	29	1,537,114	8,696	3,721
	30	1,574,273	8,833	3,825
都市計画税	29	5,372,663	30,395	13,005
	30	5,333,338	29,923	12,959

(2) 市 税 (平成29年度)

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市 税	66,059,291	70,401,964	65,987,821	99.9	93.7
市 民 税	29,484,397	31,109,475	29,333,500	99.5	94.3
個 人	23,952,721	25,810,872	24,124,535	100.7	93.5
法 人	5,531,676	5,298,603	5,208,965	94.2	98.3
固 定 資 産 税	25,992,794	28,227,931	26,125,566	100.5	92.6
固 定 資 産 税	25,936,128	28,171,264	26,068,899	100.5	92.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,666	56,667	56,667	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	794,894	869,424	803,273	101.1	92.4
市 た ば こ 税	2,711,979	2,602,886	2,602,886	96.0	100.0
入 湯 税	39,450	38,168	38,168	96.8	100.0
事 業 所 税	1,548,114	1,614,221	1,581,310	102.1	98.0
都 市 計 画 税	5,487,663	5,939,859	5,503,118	100.3	92.6

3 行 財 政 改 革

行財政を取り巻く環境は、少子高齢化や高度情報化など社会構造の変化や、個人の価値観の多様化により市民ニーズが高度化・複雑化してきており、これまで以上に確かつ柔軟な行政経営が求められている。

こうした中、我が国の財政は、国債や借入金などの残高である借金が1,000兆円を超え、社会保障費も年々増加するなど、依然として非常に厳しい状況にある。また、高度経済成長期以降に集中して整備された公共インフラの老朽化に伴う更新費用なども、今後の財政需要を押し上げる要因となることが懸念されている。

本市においても、長期的な少子化傾向により生産年齢人口が減少する一方、高齢化は否応なく進み、福祉や医療など社会保障費の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化への対応が急務となるなど、今後の財政環境の先行きは厳しいものになると見込まれる。

また、地方分権改革の取組が進められる中、自己決定・自己責任の原則に基づく自立(律)した都市を目指し、創意と工夫による行財政運営と施策展開を図っていくこ

とが求められている。

このような状況を踏まえ、市民満足度の高い良質で充実した行政サービスを引き続き提供していくためには、民間の視点に立ち、より効率的な行政経営を推進することはもとより、市民と行政が適切な役割分担のもとに相互に補完・協力しながら公共サービス全体を支える協働型社会の実現を図る必要がある。

本市では、平成27年2月、さらなる行財政改革推進の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2015」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」を策定したところであり、行財政を取り巻く課題に柔軟に対応する「自立(律)した都市」の実現に向け、今後ともためまぬ行財政改革を推進していく。

(1) 「事業改革」の実施

行財政改革プランの進行管理を行うとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必要性やあり方を本質的なところで評価し、見直しを進める「事業改革」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により

役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

(2) 公共施設等マネジメント

「公共施設等総合管理計画」に沿って本市が保有する公共施設等についてマネジメントを推進している。

(3) サービスアップ運動

全ての職員が、市民目線の価値観のもとサービスの向上を目指し、それぞれの立場において絶え間ない改善を実践するため、以下の活動に取り組んでいる。

ア 改革推進運動

職員から担当業務の見直しの結果を募集し、優秀なもの表彰している。見直した結果は職員間での共有を図り、効率的な業務見直しを推進している。

イ 職員提案推進運動

職員から他部局の業務に対する見直し案を募集し、実現化に努めている。

ウ 来庁者アンケート

来庁者にアンケートを実施し、現状のサービスに対する満足度やニーズを調査し、業務見直しを推進している。

